



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	154	△14.2	△69	—	△73	—	△51	—
2019年12月期第1四半期	180	—	△15	—	△15	—	△11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△8.59	—
2019年12月期第1四半期	△1.88	—

- (注) 1. 2018年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 2019年12月期第1四半期累計期間及び2020年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,446	1,261	86.4
2019年12月期	1,568	1,308	82.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,250百万円 2019年12月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 新型コロナウイルスによる事業活動への影響が見込まれ、現時点では業績予想の算定は困難であることから、2020年2月13日に公表した業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	6,064,000株	2019年12月期	6,030,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	45株	2019年12月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	6,030,328株	2019年12月期1Q	5,915,477株

（注）当社は、2019年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。このため、当該株式分割が2019年12月期の期首に行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営成績

2019年3月から2020年2月までにおける小売業市場は145兆179億円となり、前年同期比0.05%増と横ばい状態が続いております(注)。しかし、食品流通業界におきましては、実質賃金の伸び悩み等の影響により消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、小売業においても業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、物流費の高騰、さらに直近の新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の経済の下振れで先行きの不透明感が増しております。また、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会問題として対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロスの削減に貢献できる当社の自動発注システムに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような急激な環境変化の中で、当社の主要顧客である小売業において大型システムへの投資が消極的になることを想定し、従来のパッケージ販売から初期投資を抑えられるクラウドサービスの販売を中心とすることに方針転換いたしました。当第1四半期では、急ピッチで製品開発を進めているクラウドサービスが業績貢献には直接つながらなかったものの、従来の食品スーパーマーケット業界からだけでなく、外食業界などの他業界からの引き合いが徐々に増加しております。

その結果、当社の導入実績は、2020年3月31日時点で契約企業数76社(前年同期比2社増)、稼働拠点数5,074拠点(同153拠点増)に増加しております。当第1四半期累計期間における売上高は154,864千円(前年同期比14.2%減)、営業損失は69,490千円(前年同期は15,334千円の営業損失)、経常損失は73,576千円(同15,337千円の経常損失)、四半期純損失は51,785千円(同11,116千円の四半期純損失)となりました。

(注) 出所 経済産業省「商業動態統計確報」

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	2019年12月期 第1四半期累計期間	2020年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	180,548	154,864	△25,683	△14.2%
売上原価	100,144	131,975	+31,831	+31.8%
売上総利益	80,403	22,888	△57,514	△71.5%
販売費及び一般管理費	95,738	92,379	△3,358	△3.5%
営業損失	△15,334	△69,490	△54,156	—
経常損失	△15,337	△73,576	△58,239	—
四半期純損失	△11,116	△51,785	△40,668	—

①売上高

パッケージ売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規商談が遅延したことが主要因となり、1,444千円(前年同期比42,128千円減・96.7%減)となりました。導入支援売上高は前期からの継続プロジェクトが順調に進捗したことが主要因となり、23,662千円(同4,009千円増・20.4%増)となりました。サポート売上高及びレンタル売上高は既存ユーザーの店舗展開が順調に進み、サポート売上高61,077千円(同6,444千円増・11.8%増)、レンタル売上高68,680千円(同5,991千円増・9.6%増)となりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は154,864千円(同25,683千円減・14.2%減)となりました。

②売上総利益

当第1四半期累計期間は、製造部門社員数の増加、製品開発投資及び販売用ソフトウェア減価償却費の増加が主要因となり、売上原価が前年同期比31,831千円増加(前年同期比31.8%増)となりました。その結果、売上総利益が22,888千円(同57,514千円減・71.5%減)となりました。

③営業損益・経常損益

当第1四半期累計期間は、研究開発費及び本社増床に関連する費用が増加した一方で、リモートワークが進んだことで旅費交通費等が減少したことが主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比3,358千円減少(前年同

期比3.5%減)となりました。その結果、営業損失が69,490千円(前年同期は15,334千円の営業損失)となりました。

また、東証一部市場変更への準備費用として株式公開費用が4,140千円増加したことが主要因となり、経常損失が73,576千円(同15,337千円の経常損失)となりました。

④四半期純損益

当第1四半期累計期間における四半期純損失は51,785千円(前年同期は11,116千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は1,446,997千円(前事業年度末比121,039千円の減少)となりました。主な要因は、現金及び預金が90,087千円、有形固定資産が24,022千円、無形固定資産が13,324千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が279,919千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は185,627千円(前事業年度末比73,674千円の減少)となりました。主な要因は、賞与引当金が28,836千円増加した一方で、未払法人税等が89,544千円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が25,621千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,261,370千円(前事業年度末比47,365千円の減少)となりました。主な要因は資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,187千円増加した一方で、利益剰余金が51,785千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各都道府県知事による外出自粛要請の発表や日本政府の緊急事態宣言の発令等により、小売業様が新規の大型投資を控える傾向が出てくると予想されます。当社のパッケージ販売に対して影響が及ぶため、クラウド型サービスへの切り替えを大幅に加速するなどの対応を行っておりますが、見通しは不透明であります。

そのため、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、2020年12月期の業績予想の数値については、適正かつ合理的な算定が困難なため、一旦取り下げ未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染の動向を見極めながら、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,570	886,658
受取手形及び売掛金	486,242	206,323
仕掛品	14,963	17,635
その他	18,261	25,241
流動資産合計	1,316,038	1,135,858
固定資産		
有形固定資産	18,885	42,907
無形固定資産	121,633	134,958
投資その他の資産	111,480	133,272
固定資産合計	251,998	311,138
資産合計	1,568,037	1,446,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,851	6,453
1年内返済予定の長期借入金	5,843	2,511
未払法人税等	91,252	1,707
賞与引当金	—	28,836
製品保証引当金	18,245	19,077
その他	132,801	123,668
流動負債合計	255,994	182,253
固定負債		
退職給付引当金	3,307	3,373
固定負債合計	3,307	3,373
負債合計	259,302	185,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,096	408,284
資本剰余金	365,526	368,714
利益剰余金	525,459	473,674
自己株式	△99	△99
株主資本合計	1,295,983	1,250,573
新株予約権	12,751	10,796
純資産合計	1,308,735	1,261,370
負債純資産合計	1,568,037	1,446,997

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	180,548	154,864
売上原価	100,144	131,975
売上総利益	80,403	22,888
販売費及び一般管理費	95,738	92,379
営業損失(△)	△15,334	△69,490
営業外収益		
受取利息	2	4
受取保険料	20	—
保険配当金	50	92
その他	12	16
営業外収益合計	85	113
営業外費用		
支払利息	32	9
売上割引	43	31
株式公開費用	—	4,140
その他	12	17
営業外費用合計	88	4,199
経常損失(△)	△15,337	△73,576
特別利益		
新株予約権戻入益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税引前四半期純損失(△)	△15,068	△73,619
法人税、住民税及び事業税	277	277
法人税等調整額	△4,229	△22,111
法人税等合計	△3,952	△21,834
四半期純損失(△)	△11,116	△51,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が408,284千円、資本剰余金が368,714千円となっております。